

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

KDDI 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2 役員の状況	17
第4 経理の状況	18
1 四半期連結財務諸表	19
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	21
四半期連結損益計算書	21
四半期連結包括利益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	1,002,423	1,020,551	4,333,628
経常利益 (百万円)	181,919	194,704	662,887
四半期(当期)純利益 (百万円)	68,174	113,514	322,038
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	80,293	117,008	388,358
純資産額 (百万円)	2,580,832	2,961,216	2,916,989
総資産額 (百万円)	4,580,649	4,885,477	4,945,756
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	88.74	135.95	398.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.64	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	56.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	134,465	143,751	772,207
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79,465	△151,064	△546,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,477	△42,386	△105,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	168,046	162,179	212,530

※1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

※2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

※3 第31期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「パーソナル」セグメント

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるジャパンケーブルネット株式会社は、当社の子会社である株式会社ジュピターテレコムに吸収合併されたことにより、消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 業績等の概要

■業界動向

日本の情報通信市場は、従来型の携帯端末からスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」への急速なシフトと、LTEによる通信ネットワークの高速化が進む一方で、サービスや端末等における同質化が進んでおります。

スマートフォンが普及する中で、通信事業者各社はお客様のニーズに合わせた多様な新料金プランを導入、さらにMVNO事業者の新規参入が相次ぐ等、今後のスマートフォン移行対象となるレイトマジョリティ層の開拓をめぐるの、移動通信分野における競争環境は新たな局面を迎えております。

また、NTTグループによる「光卸化」の表明、「固定・移動のセット（バンドル）割引」への言及等、情報通信市場全般の競争環境の変化が予想されます。

■当社の状況

- ・当社は、新たな成長ステージを目指して、通信料収入と付加価値売上の拡大をベースとした事業成長を図ってまいります。そのために、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、差別化を強化することで競争環境の変化に対応してまいります。また国内の事業成長だけでなく、グローバル分野におきましても、新たな成長機会へのチャレンジに取り組んでまいります。
- ・基盤となるネットワークの強化としては、LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーション（以下「CA」）を日本で初めて^{※1}導入しました。CAは、複数の周波数帯で同時にLTEのデータ通信を可能とするもので、導入時点では受信最大150Mbps^{※2}の通信速度を実現します。なお、受信最大速度150Mbps対応の基地局は、CA導入時点で約2,500局（2.1GHz帯単一バンドでの提供含む）、2015年3月末には一気に全国約20,000局に拡大していきます。また、対応端末の販売も順次開始しております。
- ・料金面においては、多様なお客様のニーズにお応えし、国内音声通話定額プランと6つの容量から選べるデータ通信料定額サービスを組み合わせた新料金「カケホとデジラ」及び0.5GBから購入できる「データチャージ」の提供を本年8月13日より開始いたします。また、本年12月には、国内通信事業者として初めて^{※1}家族間でデータ容量を贈れる「データギフト」の提供を予定しております。
- ・新たな取り組みとして、本年5月21日に、「au WALLET」の提供を開始しております。au WALLETは、auの認証キーである「au ID」に、リアル店舗でも利用可能な決済機能を追加することで、ネットとリアルを融合し、日常をより便利にスマートに変えていく新しいサービスです。また、「au WALLET カード」をご利用いただくことで「WALLETポイント」が貯まります。

今後、便利にご利用いただける環境の構築及び多くのパートナー様との協力により、au WALLETをベースとした新たな「経済圏」を確立し、新たな成長機会としてまいります。

- ・さらにグローバル分野においては、本年7月16日、経済的に急速に発展・成長しており、今後大きな需要の増加が期待できるミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）での通信事業への参入を決定しました。総合通信事業者として国内外で培った経験や技術力を生かし、ミャンマーの経済や産業の発展及び国民生活の向上に貢献していくことを目指します。

※1 他社公開情報に基づく自社調べ。

※2 ご利用地域やご利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客様のご利用環境、回線の状況等により低下する場合があります。

■連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	1,002,423	1,020,551	18,128	1.8
営業費用	823,771	825,760	1,989	0.2
営業利益	178,652	194,791	16,138	9.0
営業外損益(△損失)	3,267	△86	△3,353	—
経常利益	181,919	194,704	12,785	7.0
特別損益(△損失)	△31,609	—	31,609	—
税金等調整前四半期純利益	150,310	194,704	44,394	29.5
法人税等	73,404	73,879	475	0.6
少数株主損益調整前四半期純利益	76,905	120,824	43,919	57.1
少数株主利益	8,730	7,310	△1,420	△16.3
四半期純利益	68,174	113,514	45,339	66.5

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、販売台数の減少により端末販売収入が減少したものの、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇によるデータ通信料収入の増加、及び海外子会社収益の増加により、1,020,551百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。

営業費用は、販売手数料や端末調達費用が減少したものの、通信設備使用料等が増加し、825,760百万円（同 0.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、194,791百万円（同 9.0%増）となりました。

経常利益は、為替差損益の影響により、194,704百万円（同 7.0%増）となりました。

四半期純利益は、前期に、株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）株式追加取得による段階取得に係る差損38,436百万円を計上しましたが、当期は特別損失がなかったため、113,514百万円（同 66.5%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	平成26年3月期				平成27年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末
au契約数 (千契約)	38,378	39,045	39,617	40,522	41,016
(参考) UQ WiMAX (千契約)	4,222	4,275	4,157	4,014	4,153
FTTH契約数 (千契約)	2,997	3,092	3,165	3,236	3,240
ケーブルプラス電話契約数 (千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	3,638
ケーブルテレビ契約数※ (千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	5,021

※ 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

< 参考 >

- ・ 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV事業者110社205局となりました。
- ・ ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年6月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービスの提供等を行っております。

当期は、「au 4G LTE」のサービス利用者拡大に向けて、CA対応端末のラインナップ強化及び、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大、更に、ネットとリアル融合サービス「au WALLET」の提供、サービス拡充等、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただける諸施策に取り組んでおります。

パーソナルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	784,569	780,617	△3,952	△0.5
営業費用	649,353	624,753	△24,600	△3.8
営業利益	135,215	155,864	20,648	15.3

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、au累計契約数の増加やスマートフォン浸透率上昇により、データ通信料収入が増加したものの、販売台数の減少により端末販売収入が減少し、780,617百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業費用は、販売手数料、ポイント費用の減少及び端末調達費用が減少し、624,753百万円（同3.8%減）となりました。

以上の結果、営業利益は、155,864百万円（同15.3%増）となりました。

■事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートバリュー

当第1四半期末の累計の「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は7,590千、世帯数は3,840千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第1四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが129社223局（STNetの提携CATV23社23局を含む）となりました。

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数

当第1四半期のau純増数*は367千となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数

au解約率

当第1四半期の解約率は0.54%と、低水準で推移しました。

au通信ARPU

当第1四半期のau通信ARPUは、前年同期から70円増加の4,220円となり、前年第4四半期に達成した前年同期比反転を維持し、順調に推移しております。

- ・音声ARPUは、前年同期から90円減少の1,840円となりました。主な減少要因は低料金プランへの移行に伴う基本料収入の減少、アクセスチャージの値下げ影響によるものです。
- ・データARPUは、前年同期から290円増加の3,410円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。
- ・割引適用額は、前年同期から130円拡大の1,030円となりました。主な要因はスマートフォンの販売拡大に伴う毎月割の浸透によるものです。

au端末販売台数

当第1四半期のau端末販売台数は、1,830千となりました。

[固定]

FTTH契約数

当第1四半期末の累計のFTTH契約数は、前連結会計年度末から33千増加し、累計3,221千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<事業トピックス>

- ・当第1四半期は、国内外の定番人気モデルや、auだけのオリジナルブランドモデル等、Android™スマートフォンを4機種発売しました。これらは、広いエリアで超高速かつ、つながりやすい800MHz帯LTE（4G LTEプラチナバンド）への対応に加え、受信最大150Mbpsを実現したCAと受信最大110Mbpsの高速通信が可能な「WiMAX 2+」の両方に対応したほか、3日以上※1の実使用時間を実現する大容量バッテリーを搭載することで、より快適なサービスを提供しております。
- ・au WALLETは、プリペイド型の「au WALLETカード」を利用し、コンビニエンスストア、ドラッグストア、飲食店、衣料品店、アミューズメント施設、ネットショッピング等、世界約3,810万のMasterCard®加盟店や国内約2,000社のWebMoney加盟店のお買い物にご利用いただけるサービスです。既に300万件以上※2の申込みがあり、様々なシーンでご活用いただいております。また、ご利用に応じてポイントが貯まり、ネットショッピングやauの通信料金※3、携帯端末の購入代金としてご利用いただけるほか、au WALLET カードにポイントをチャージすることでお買い物にもご利用いただけます。

※1 スマートフォン1日の使用時間目安約180分（ブラウザ等約42分、メールや電話約30分、ゲームや動画&音楽約72分、その他約36分の合計時間「マクロミル調べ」）を当社基準の電池消費量（静止時）の算出方法において計測した電池の持ち時間。お客様のご利用環境や通信環境により、使用可能時間は異なります。

※2 本年6月30日時点での申込み数。

※3 auの通信料金への充当は、本年8月以降開始予定です。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数		平成26年3月期					平成27年 3月期	
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	
au契約数		(千契約)	32,717	33,206	33,582	34,131	-	34,498
auスマート バリュー	au契約数	(千契約)	4,630	5,400	6,110	7,050	-	7,590
	世帯数 ※1	(千世帯)	2,490	2,860	3,210	3,580	-	3,840

各種指標		平成26年3月期					平成27年 3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	
au通信ARPU		(円)	4,150	4,220	4,240	4,160	4,200	4,220
音声ARPU (割引前)		(円)	1,930	1,960	1,950	1,820	1,920	1,840
データARPU (割引前)		(円)	3,120	3,190	3,240	3,320	3,220	3,410
割引適用額		(円)	△900	△930	△950	△980	△940	△1,030
au解約率		(%)	0.54	0.65	0.67	1.18	0.76	0.54
au端末販売台数		※3 (千台)	2,290	2,520	2,690	3,230	10,750	1,830
うちスマート フォン		(千台)	1,820	1,980	2,120	2,630	8,550	1,380
au端末出荷台数		※4 (千台)	2,120	2,410	3,070	2,930	10,540	1,660

[固定]

累計契約数		平成26年3月期					平成27年 3月期	
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	
FTTH契約数		※5 (千契約)	2,950	3,045	3,117	3,188	-	3,221
ケーブルプラス 電話契約数		(千契約)	3,040	3,202	3,362	3,494	-	3,638
ケーブルテレビ 契約数		※6 (千契約)	4,956	4,980	5,011	4,996	-	5,021

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 平成27年3月期より、au通信ARPU、au解約率、au端末販売台数、au端末出荷台数の定義を改訂あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正

算定対象：[改訂前]タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

[改訂後]データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

※3 お客様への販売台数（新規 + 機種変更）

※4 KDDIから販売代理店への出荷（販売）台数

※5 auひかり（auひかりビジネス含まず）、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

※6 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

当期は、「auスマートパス」と「au WALLET」の連携を通し、ネットとリアルの循環から生まれる新たなバリューチェーンにより、「ID×ARPU」の拡大に貢献してまいります。

バリューセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	49,079	54,496	5,417	11.0
営業費用	35,470	39,309	3,838	10.8
営業利益	13,608	15,187	1,578	11.6

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス、ビデオパス、うたパス、ブックパスの会員数が増加し、54,496百万円（前年同期比 11.0%増）となりました。

営業費用は、auスマートパスのサービス充実に向けたコンテンツ・会員特典の拡充等により、39,309百万円（同 10.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、15,187百万円（同 11.6%増）となりました。

■事業状況

<3M戦略をはじめとする主要な取り組み>

auスマートパス

当第1四半期末の「auスマートパス」会員数は、前連結会計年度末から45万人増加の1,070万人となりました。

「auスマートパス」と「au WALLET」を合わせてご利用いただくことで、クーポン等の会員特典と決済によるポイント還元をダブルで提供する取り組みを開始しました。

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPU*

当第1四半期の付加価値ARPUは、前年同期から30円増加の300円となりました。

主な増加要因はauスマートパスをはじめとする有料サービスの会員が順調に拡大したことによるものです。

<事業トピックス>

- ・本年6月5日より、当社が提供するEコマースサービス「auショッピングモール」で「au WALLET」サービスをご利用されるお客様がよりおトクにお買い物を楽しめるよう、WALLETポイントプログラムを開始しました。また同日にauショッピングモール内にて、食品・飲料・日用品を最安値でお客様にお届けすることに努める「EVERY MART」を新設しました。
- ・本年6月30日より、株式会社KADOKAWAの協力により、アニメ見放題やアニメに関する様々な情報コンテンツが楽しめる「アニメパス」の提供を開始しました。「アニメパス」は、約500作品7,000話のアニメ動画から、好きな声優やジャンル等様々な切り口で、お好みの作品を検索して視聴できる月額制のアニメ見放題サービスです。今後、コンテンツプロバイダー各社との連携を強化し、順次作品数を拡大してまいります。

< 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	平成26年3月期					平成27年 3月期
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	6,820	7,990	8,880	10,250	-	10,700

各種指標 (単位)	平成26年3月期					平成27年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
付加価値 ARPU※ (円)	270	290	300	350	300	300

※ 付加価値ARPUの対象は、バリューセグメントの「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上
平成27年3月期より、付加価値ARPUの定義を改訂
あわせて平成26年3月期の数値も新定義値に修正
算定対象：[改訂前]タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数
[改訂後]データ専用端末、タブレット、モジュールを除くモバイル累計契約数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウドソリューションを提供しております。

当期は、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努め、特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも努めます。

ビジネスセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	157,742	161,882	4,140	2.6
営業費用	132,248	142,224	9,976	7.5
営業利益	25,493	19,658	△5,835	△22.9

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定系通信料収入が減少したものの、クラウドやITアウトソース等のソリューション売上や端末販売収入が増加し、161,882百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業費用は、端末調達費用やソリューション売上原価、販売手数料等が増加し、142,224百万円（同7.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、19,658百万円（同22.9%減）となりました。

■事業状況

<主要な取り組み>

- 法人のお客様が抱えている業務効率化やセキュリティ強化、ITコスト削減といったさまざまな経営課題を解決するとともに、先進的なワークスタイルの実現をサポートするため、幅広くクラウド型サービスのラインナップの拡充に努めております。これらクラウドとスマートデバイス、ネットワークをシームレスかつ安全に、ワンストップでご提供する、ソリューション提案を一層強化してまいります。
- 中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援するため、連結子会社のKDDIまとめてオフィス株式会社では、地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

<事業トピックス>

- 法人のお客様向けに、SDN^{※1}技術を活用した新しい広域ネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch 2」（以下「KDDI WVS 2」）の提供を本年9月より開始いたします。KDDI WVS 2は、クラウドを安心・安全かつ便利にご利用いただけるよう、セキュリティ機能やインターネット接続帯域をお客様が自由に設定できる機能を備えた次世代の広域ネットワークサービスです。さらに、世界初^{※2}となるクラウド型のイントラネットファイアウォール機能により、異なる企業間での閉域ネットワークを利用する場合にも、安心・安全な社内セキュリティを確保することが可能となります。KDDI WVS 2により、お客様のネットワークやセキュリティ運用負荷を大幅に軽減するとともに、ビジネスのスピードアップとコスト削減に大きく貢献してまいります。

※1 Software-Defined Networkingの略。ソフトウェアで分散した機器を統合制御する事で、ネットワークへ柔軟さや付加価値を追加するための技術。

※2 本年6月12日時点自社調べ。SDN技術をイントラネット通信に適用することが世界初になります。イントラネット内のセキュリティクラウドに関する特許出願中。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、米国でのMVNO事業等や新興国における携帯電話事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを生かし、ICT事業・コンシューマ事業ともに事業規模の拡大を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第1四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	比較増減	増減率 (%)
営業収益	58,678	66,659	7,980	13.6
営業費用	56,450	63,981	7,531	13.3
営業利益	2,228	2,677	449	20.2

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、Locus Telecommunications, Inc.のMVNO事業の増収、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.のデータセンター事業の増収等により、営業収益は66,659百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

営業費用は、収益増加に伴う海外通信事業者への通信設備使用料が増加し、63,981百万円（同13.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、2,677百万円（同20.2%増）となりました。

■事業状況

<グローバル戦略への取り組み>

- ・当社と住友商事株式会社（以下「住友商事」）は、ミャンマー政府より当社の技術力・住友商事の国際事業経験を高く評価され、本年7月16日、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と当社/住友商事の合弁会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.との間で、「共同事業運営契約」を締結しました。

ミャンマーは民主化政策により経済的に急速に発展・成長している一方、現状携帯電話の普及率は、未だ10%程度と世界的に見ても極めて低い状況にあります。また、タイとほぼ同規模の人口約6,500万人という大きな市場であることから、今後、普及率の拡大に伴い、非常に大きな成長が見込まれております。当社はこれまで国内・国外で培ったノウハウでミャンマーの成長に寄与するとともに事業を拡大してまいります。

- ・英国ロンドン市内Docklandsエリアに総床面積23,000㎡を有するデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two(以下「North Two」)」を建設することを、本年7月に決定いたしました。North Two開設により既存の4棟(North, East, West, Metro)を含む総床面積の合計は約73,000㎡となり、TELEHOUSEデータセンターは、全世界で13地域、24都市、43拠点、総床面積合計は約365,000㎡となります。

③ 主な関連会社等の状況

< UQコミュニケーションズ株式会社 >

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社では、昨年10月31日より提供を開始した下り最大110Mbpsの超高速モバイルブロードバンドサービス「WiMAX 2+」のエリアを、東名阪に加え当第1四半期末には札幌、仙台、広島、福岡等にも拡大しており、さらに利便性が向上しております。当期は、「WiMAX 2+」に対応した新しいモバイルルーター「Wi-Fi WALKER WiMAX 2+ NAD11」を、本年6月20日より販売を開始しております。また、当社よりWiMAX 2+搭載のスマートフォンを本年5月15日*より順次発売しており、今後の更なる契約数増が見込まれます。

こうした中、同社は、本年6月にCS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックの「2014年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査SM」において、2013年度に続いて、2年連続で顧客満足度第1位を受賞いたしました。

※ 「WiMAX 2+」への対応は5月21日実施のケータイアップデート後となっております。

< 株式会社じぶん銀行 >

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当社、沖縄セルラー電話株式会社と連携し、auをご契約のお客様を対象とした便利でお得な口座特典プログラム、「プレミアムバンク for au」の提供を、本年5月21日より開始しました。

「プレミアムバンク for au」は、ATM利用手数料の無料化、他行宛振込手数料の無料化、「au WALLET」へのチャージ5%増額（本年12月末迄）等、便利でお得な複数の金融サービスを提供する口座特典プログラムです。

今後もじぶん銀行は、便利でお得なサービスの提供を通じて、お客様にとって「最も魅力的な銀行」を目指してまいります。

※1 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。

※2 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※3 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※4 その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当第1四半期 連結会計期間 平成26年6月30日	比較増減	増減率 (%)
固 定 資 産	3,400,157	3,396,340	△3,817	△0.1
流 動 資 産	1,545,599	1,489,137	△56,461	△3.7
資 産 合 計	4,945,756	4,885,477	△60,278	△1.2
固 定 負 債	979,830	983,878	4,047	0.4
流 動 負 債	1,048,936	940,383	△108,553	△10.3
負 債 合 計	2,028,767	1,924,261	△104,505	△5.2
純 資 産 合 計	2,916,989	2,961,216	44,226	1.5

(資産)

総資産は、前払費用が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、60,278百万円減少し、4,885,477百万円となりました。

(負債)

負債は、未払金や未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、104,505百万円減少し、1,924,261百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、2,961,216百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から56.6%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 自 平成26年6月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,465	143,751	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,465	△151,064	△71,599
フリー・キャッシュ・フロー ※	54,999	△7,313	△62,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,477	△42,386	△66,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	△650	△1,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,757	△50,350	△131,108
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530	125,241
現金及び現金同等物の期末残高	168,046	162,179	△5,866

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益194,704百万円、減価償却費117,032百万円及び法人税等の支払131,413百万円等により143,751百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出93,629百万円、無形固定資産の取得による支出36,220百万円、長期前払費用の取得による支出16,806百万円等により151,064百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入55,000百万円、短期借入れによる収入37,993百万円、配当金の支払57,865百万円、社債の償還による支出40,000百万円、長期借入金の返済による支出25,421百万円等により、42,386百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、50,350百万円減少し、162,179百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5,710百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPU	ARPUとは、Average Revenue Per Unitの略。1契約あたりの月間売上高。音声・データ両サービスにおいて算出。
ADSL	ADSLとは、Asymmetric Digital Subscriber Line（非対称デジタル加入者線）の略。 電話の音声伝送には利用しない高い周波数帯を使ってデータ通信を行う。一般の電話に使われている、1対の電話線を使って通信する。Asymmetric（非対称）が示すように上り・下りの速度に違いがある。また局からの距離によりネットワーク品質、速度の減衰が発生する（局から6～7kmが限界といわれている）。
CATV	CATV（ケーブルテレビ）とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MNP	MNPとは、Mobile Number Portabilityの略。契約する電話会社を変更するときに、電話番号をそのまま利用できる制度のこと。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。 無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
O2O	O2Oとは、Online to Offline（オンライン・ツー・オフライン）の略。モバイルアプリ等インターネット（オンライン）で集客し、実際の店舗（オフライン）へ誘導して商品の購入等を促進する仕組みのこと。
WiMAX	WiMAXとは、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略で、無線通信技術の一つ。無線LANに比べると高速で長い伝送距離のため、加入者回線のラストワンマイル（いわゆる電話線の替わり）として利用することが想定された。その後、移動性を考慮して拡張された802.16e規格はハンドオーバーや高速移動に対応しており、通称モバイルWiMAXと呼ばれている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	896,963,600	896,963,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	896,963,600	896,963,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	896,963,600	—	141,851	—	305,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株) 普通株式 61,984,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 834,957,500	8,349,575	—
単元未満株式	普通株式 21,200	—	—
発行済株式総数	896,963,600	—	—
総株主の議決権	—	8,349,575	—

※「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数394個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
(自己保有株式) KDDI株式会社※	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	61,984,900	—	61,984,900	6.91
計	—	61,984,900	—	61,984,900	6.91

※ 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が400株（議決権4個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	650,596	660,435
空中線設備（純額）	342,372	346,386
市内線路設備（純額）	120,662	120,646
市外線路設備（純額）	4,582	4,850
土木設備（純額）	23,451	23,083
海底線設備（純額）	3,157	2,960
建物（純額）	162,437	159,713
構築物（純額）	26,065	25,684
土地	247,865	247,869
建設仮勘定	156,710	147,049
その他の有形固定資産（純額）	26,831	26,384
有形固定資産合計	1,764,732	1,765,064
無形固定資産		
施設利用権	11,164	11,864
ソフトウェア	157,035	168,939
のれん	21,047	19,523
その他の無形固定資産	8,671	8,411
無形固定資産合計	197,918	208,738
電気通信事業固定資産合計	1,962,650	1,973,802
附帯事業固定資産		
有形固定資産	373,276	369,171
無形固定資産	545,200	535,876
附帯事業固定資産合計	918,476	905,048
投資その他の資産		
投資有価証券	91,509	93,144
関係会社株式	41,480	41,041
関係会社出資金	274	260
長期前払費用	245,184	248,524
退職給付に係る資産	20,103	9,006
繰延税金資産	79,314	84,553
その他の投資及びその他の資産	50,739	50,695
貸倒引当金	△9,575	△9,736
投資その他の資産合計	519,029	517,489
固定資産合計	3,400,157	3,396,340
流動資産		
現金及び預金	222,050	172,657
受取手形及び売掛金	1,094,919	1,052,937
未収入金	68,297	67,739
有価証券	273	262
貯蔵品	86,060	97,913
前払費用	32,688	64,746
繰延税金資産	51,352	40,396
その他の流動資産	11,489	12,977
貸倒引当金	△21,532	△20,493
流動資産合計	1,545,599	1,489,137
資産合計	4,945,756	4,885,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	204,998	185,000
長期借入金	518,697	543,357
退職給付に係る負債	17,339	15,857
ポイント引当金	76,338	74,811
その他の固定負債	162,455	164,852
固定負債合計	979,830	983,878
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	219,116
支払手形及び買掛金	87,232	78,569
短期借入金	95,255	133,188
未払金	349,011	308,113
未払費用	26,732	27,099
未払法人税等	125,364	60,666
前受金	55,254	54,198
賞与引当金	28,771	10,994
その他の流動負債	47,848	48,435
流動負債合計	1,048,936	940,383
負債合計	2,028,767	1,924,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	385,942	385,942
利益剰余金	2,291,730	2,338,525
自己株式	△161,821	△161,821
株主資本合計	2,657,702	2,704,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,731	45,810
繰延ヘッジ損益	△1,584	△1,966
為替換算調整勘定	15,189	11,997
退職給付に係る調整累計額	6,352	6,868
その他の包括利益累計額合計	65,688	62,709
新株予約権	39	39
少数株主持分	193,558	193,969
純資産合計	2,916,989	2,961,216
負債・純資産合計	4,945,756	4,885,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	631,540	662,858
営業費用		
営業費	159,273	169,977
運用費	9	10
施設保全費	61,523	65,169
共通費	657	674
管理費	19,650	19,116
試験研究費	1,424	1,380
減価償却費	87,631	89,713
固定資産除却費	5,263	8,673
通信設備使用料	92,932	94,391
租税公課	11,528	11,193
営業費用合計	439,893	460,301
電気通信事業営業利益	191,646	202,557
附帯事業営業損益		
営業収益	370,882	357,692
営業費用	383,877	365,458
附帯事業営業損失(△)	△12,994	△7,765
営業利益	178,652	194,791
営業外収益		
受取利息	230	208
受取配当金	1,039	1,030
持分法による投資利益	1,554	764
為替差益	1,968	—
雑収入	2,967	2,319
営業外収益合計	7,759	4,322
営業外費用		
支払利息	2,833	3,098
雑支出	1,658	1,310
営業外費用合計	4,492	4,408
経常利益	181,919	194,704
特別利益		
投資有価証券売却益	6,827	—
特別利益合計	6,827	—
特別損失		
段階取得に係る差損	38,436	—
特別損失合計	38,436	—
税金等調整前四半期純利益	150,310	194,704
法人税、住民税及び事業税	56,315	56,940
過年度法人税等	—	※1 7,118
法人税等調整額	17,089	9,821
法人税等合計	73,404	73,879
少数株主損益調整前四半期純利益	76,905	120,824
少数株主利益	8,730	7,310
四半期純利益	68,174	113,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,905	120,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,064	△234
繰延ヘッジ損益	144	△200
為替換算調整勘定	7,084	△3,553
退職給付に係る調整額	—	518
持分法適用会社に対する持分相当額	△776	△347
その他の包括利益合計	3,388	△3,816
四半期包括利益	80,293	117,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,864	110,535
少数株主に係る四半期包括利益	10,428	6,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,310	194,704
減価償却費	115,143	117,032
のれん償却額	6,970	6,631
固定資産売却損益(△は益)	42	88
固定資産除却損	4,309	7,947
段階取得に係る差損	38,436	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,281	△830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△145	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	11,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,482
受取利息及び受取配当金	△1,269	△1,238
支払利息	2,833	3,098
持分法による投資損益(△は益)	△1,554	△764
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,827	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,426	△1,526
前払年金費用の増減額(△は増加)	△78	—
前払費用の増減額(△は増加)	△27,088	△32,005
売上債権の増減額(△は増加)	17,074	37,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,695	△12,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,330	△8,244
未払金の増減額(△は減少)	△31,510	△23,808
未払費用の増減額(△は減少)	886	1,414
前受金の増減額(△は減少)	△1,743	△1,667
その他	△10,836	△20,140
小計	239,242	274,871
利息及び配当金の受取額	2,019	3,703
利息の支払額	△4,216	△3,410
法人税等の支払額	△102,579	△131,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,465	143,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,194	△93,629
有形固定資産の売却による収入	48	468
無形固定資産の取得による支出	△14,510	△36,220
投資有価証券の取得による支出	△1,297	△2,024
投資有価証券の売却による収入	16,943	—
関係会社株式の取得による支出	△3,622	△1,638
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	16,378	—
長期前払費用の取得による支出	△13,755	△16,806
その他	△454	△1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,465	△151,064

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177,150	37,993
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	△60,732	△25,421
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△35,819	△57,865
少数株主への配当金の支払額	△985	△6,201
その他	△5,118	△5,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,477	△42,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	△650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,757	△50,350
現金及び現金同等物の期首残高	87,288	212,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 168,046	※ 162,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,210百万円減少、退職給付に係る負債が1,336百万円増加し、利益剰余金が8,270百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ362百万円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 保証債務		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)	117,700百万円	117,700百万円
[為替予約に対する保証]		
ディスカバリー・ジャパン(株)	3,689	3,378
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 47百万)	(US\$ 43百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	5,146	5,068
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 過年度法人税等

(電気通信事業用鉄塔等の減価償却超過額等に対する更正処分)

当社は平成26年6月25日、東京国税局より平成21年3月期から平成25年3月期までの5事業年度につき、電気通信事業用鉄塔等の耐用年数相違による減価償却超過額等に対する更正通知を受領いたしました。

当社はこの更正処分を不服として、平成26年7月30日、東京国税局に対して異議申立てを行いました。

当更正通知による追徴税額は、法人税、住民税及び事業税とその附帯税を含め、7,118百万円となり、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「過年度法人税等」として計上しております。

なお、上記の減価償却超過額に対して、法人税等調整額△5,667百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	178,335百万円	172,657百万円
有価証券勘定	247	262
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△10,536	△10,740
現金及び現金同等物	168,046	162,179

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会※	普通株式	58,448	70	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

※1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割(1:2)を考慮した額となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	766,177	37,508	138,916	50,448	993,050	9,372	1,002,423	—	1,002,423
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,392	11,571	18,825	8,230	57,020	21,172	78,192	△78,192	—
計	784,569	49,079	157,742	58,678	1,050,070	30,544	1,080,615	△78,192	1,002,423
セグメント利益	135,215	13,608	25,493	2,228	176,546	2,332	178,879	△227	178,652

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコムの子会社を追加取得し、実質支配力基準により、連結子会社といたしました。

当該事象により発生したのれんの金額は228,026百万円であります。

なお、当第1四半期連結財務諸表作成時点においては、入手可能な合理的情報に基づいて算出した暫定的な金額を「パーソナル」へ計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 ※1	合計	調整額 ※2	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	760,227	42,474	142,286	58,734	1,003,722	16,829	1,020,551	—	1,020,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,390	12,022	19,596	7,925	59,934	23,219	83,154	△83,154	—
計	780,617	54,496	161,882	66,659	1,063,656	40,049	1,103,706	△83,154	1,020,551
セグメント利益	155,864	15,187	19,658	2,677	193,387	1,530	194,917	△126	194,791

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円74銭	135円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	68,174	113,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	68,174	113,514
普通株式の期中平均株式数(株)	768,290,097	834,978,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円64銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△24	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(△36)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万 円))	(12)	—
普通株式増加数(株)	66,432,464	—
(うち新株予約権(株))	(254,369)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(66,178,095)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

※1 前第1四半期連結累計期間の社債発行差金の償却額については、社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

※2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は本年7月16日開催の取締役会で、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で、ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）において共同して通信事業を行うため、シンガポール共和国（以下「シンガポール」）に合弁会社（以下「本合弁会社」）を設置することを決議し、同日付で本合弁会社への出資及び運営に係る契約（以下、併せて「本合弁契約」）を締結いたしました。

1. 本合弁契約の目的と内容

ミャンマーでは現在、急速に民主化、規制緩和が進んでおり、今後大きな成長が見込まれます。

当社は、この度ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（Myanma Posts & Telecommunications）との間で、共同してミャンマーにおける通信事業（以下「本共同事業」）を実施することについて合意するに至ったことを受け、シンガポールに住友商事との本合弁会社を設置し、本合弁会社がミャンマーに設立した子会社（以下「本ミャンマー子会社」）を通じて、本共同事業を実施することといたしました。具体的には、当社と住友商事は、本合弁契約を締結し、当社のシンガポール所在の100%子会社に対して、当社及び住友商事が本第三者割当増資（3.において定義される。）を引き受ける方法により追加出資を行う予定です。なお、住友商事による本合弁会社への出資は、関係各国において適用される競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。

両社は、当社の国内外のモバイル通信事業者として培った経験や技術力と、住友商事のミャンマーへの貿易実績や海外でのモバイル通信事業者として培った経験を活かし、同国のICT（情報通信技術）分野発展に貢献するとともに、グローバルビジネスの成長を企図します。

2. 当社がシンガポールにおいて設立した100%子会社の概要

(1)	名 称	KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.
(2)	所 在 地	105 CECIL STREET#13-01 OCTAGON, THE SINGAPORE (069534)
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 太田直彦 取締役 芝崎哲也
(4)	事 業 内 容	本ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	56百万US\$ ※設立時の資本金は100US\$でしたが、本年5月2日及び7月31日付けで、当社が追加出資を実施いたしました。
(6)	設 立 年 月 日	本年4月25日
(7)	出 資 比 率	当社 100%

3. 当社及び住友商事による本第三者割当増資実施後の本合弁会社の概要（予定）

(1)	名 称	KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.
(2)	所 在 地	105 CECIL STREET#13-01 OCTAGON, THE SINGAPORE (069534)
(3)	代表者の役職・氏名	取締役 太田直彦（予定）
(4)	事 業 内 容	本ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	500百万US\$ ※当社が段階的に240.5百万US\$を、住友商事が249.5百万US\$を、それぞれ第三者割当増資（併せて「本第三者割当増資」）を引き受ける方法により追加出資を実施する予定です。
(6)	出 資 比 率	当社 50.1% 住友商事 49.9%

4. 本ミャンマー子会社の概要（予定）

(1)	名 称	KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.
(2)	所 在 地	No.37, La Pyayt Wun Plaza 10th Floor, Alan Pya Pagoda Road, Dagon Township, Yangon
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director・長島孝志
(4)	事 業 内 容	ミャンマーにおける通信事業の実施
(5)	資 本 金	75,100 US \$ ※本合弁会社が段階的に追加出資を実施する予定です。
(6)	設 立 年 月 日	本年6月16日
(7)	出 資 比 率	本合弁会社 99.9% ※当社のミャンマー所在の100%子会社であるKDDI Myanmar Co., Ltd. が1株を保有しております。

5. 今後の見通し

本合弁会社設立が平成27年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

（重要な後発事象）重要な契約の締結に記載されているとおり、会社は平成26年7月16日開催の取締役会において、住友商事株式会社との間で、ミャンマー連邦共和国において共同して通信事業を行うため、シンガポール共和国に合弁会社を設置することを決議し、同日付で本合弁会社への出資及び運営に係る契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第31期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。